

**公立保育所
民間移管計画**

**計画は見直し 公立保育所の拡充を
セーフティーネットの役割はたせ**

岡田ゆき子議員は11月26日の本会議で、セーフティーネットとしての公立保育所の役割について質問しました。

公立保育所は「セーフティーネット」(名古屋市)

名古屋市は2007年、「保育施策のあり方指針」で、公立保育所の役割として、障害児や特別な配慮を必要とする児童を受け入れるセーフティーネットの役割などを上げています。一方で2009年には、「名古屋市公立保育所整備計画」を策定し、当時123ヶ所あった公立保育所を78ヶ所に削減するとして、今年度までに22カ所も減らしています。

公立保育所を78カ所まで減らす民間移管計画

すでに民間移管済み (20カ所)	千種台・振甫・北千種(千種)、矢田(東)、田幡・東志賀・味鏡(北)、山田(西)、則武・御田・ニツ橋(中村)、東栄(瑞穂)、畑田(中川)、南・氷室(南)、苗代(守山)、汐見が丘(緑)、にじが丘・梅森坂(名東)、島田第二(天白)
2019年度(2カ所)	土古・茶屋(港)
2020年度(3カ所)	宮前(北)、宝生(南)、大永寺(守山)

公立保育所1箇所あたりの障害児の入所数は急激に伸びている

1ヶ園あたりの障害児の受け入れ児童数は、民間保育所ではほぼ変化がない一方、公立保育所では急激に伸び、詰め込みが起きていることを岡田議員は紹介。その理由を尋ねると、子ども青少年局長は「公立・民間保育所ともに障害児保育の対象児童数は増加している」として答弁を避けました。

障害児保育対象児童の保育所入所数

	2013年	2018年
公立保育所	4.8人 561人/118カ所	7.4人 763人/103カ所
私立保育所	3.5人 568人/163カ所	3.6人 960人/265カ所

児童1人1人に必要なケアが出来なくなる

岡田議員は京都市の例を紹介。「もともと公立保育所が少ない京都市で公立保育所削減を進めた。すると障害児童が定員の3割にも達する公立保育所が出て、日々の保育も大変になっていると聞く」「名古屋でもこれ以上公立保育所は減らされれば、1園あたりの障害児童数はさらに増えるのではないかと指摘しました。



局長は「公・民に関わらず障害児童を受け入れている」と言います。岡田議員は「セーフティーネットとは、支援が必要な子どもを、財源あるなしにかかわらず受け入れること。民間保育所に、行政機関である公立保育所と同等のセーフティーネット機能を求めるのは違う。」とただしました。

実態を把握し、計画の見直しを

岡田議員は、ある民間保育所の園長先生の経験を紹介。「見学にみえた保護者から『手がかかるようになったら転園しないといけないですか』と聞かれた。辛い思いをして保育所を探していることはよく分かったけれど『今の職員体制では受けることができないので、区役所で相談をして下さいね』と答えざるをえなかった、こう園長先生はおっしゃった。こういう実態を名古屋市はつぶさに把握しているか」「経験やスキルのある公立保育所を減らすのは、行政の責任を投げだすものだ。性急で慎重さに欠ける削減計画は見直し、保育の必要なすべてのこどもが安全に健やかに生活できるよう、公立保育所の拡充こそが求められている」と岡田議員は指摘しました。

